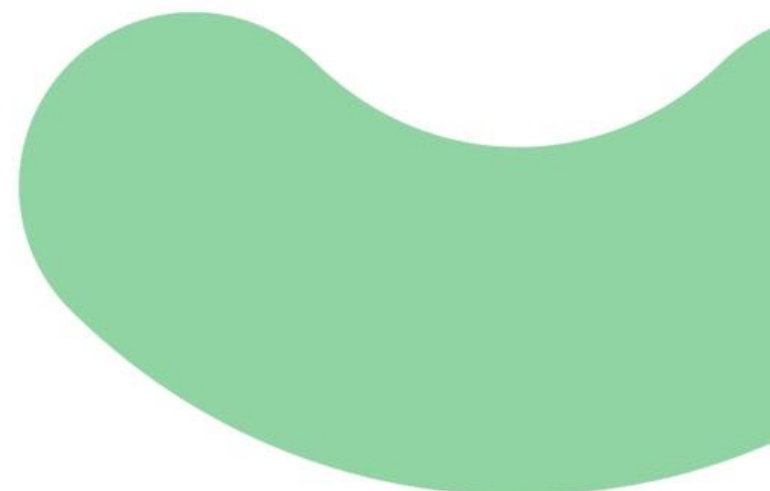




2019年3月期
第3四半期 決算説明資料

ウェルビー株式会社

証券コード：6556



1. 会社・事業概要
2. 2019年3月期第3四半期決算の概要

経営理念

全従業員の自己実現と幸福を追求するとともに、
すべての人が「希望」を持てる社会の実現に向けて

発行済株式数／株主数 (2018年9月30日時点)

発行済株式数 **27,540千株**
株主数 **3,579名**

事業内容

障害福祉サービス事業

① 就労移行支援事業：

就労移行支援事業所：**65センター**

就労定着支援事業所：**44センター**

特定相談支援事業所：**3センター**

埼玉県委託発達障害者就労支援センター：**2センター**※1

自立訓練（生活訓練）事業所：**1センター** ※2

② 療育事業：

児童発達支援事業所：**21教室**

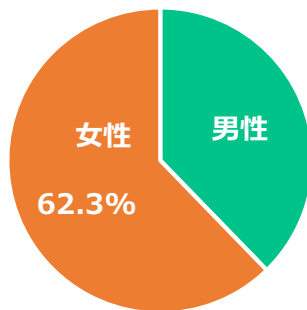
放課後等デイサービス事業所：**3教室**

従業員数

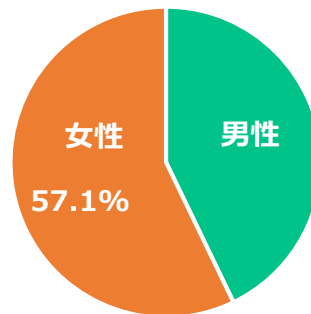
628名

臨時従業員、パートタイマーは除く

従業員の男女割合



管理職の男女割合



「2020年30%」の目標

内閣府・男女共同参画推進連携会議

社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度とする目標

民間企業における課長相当職の女性割合：**10.9%**

「第4次男女共同参画基本計画における成果目標の動向」（内閣府男女共同参画局、2018年6月15日）より

- 2011年12月 ● **設立**
- 2012年4月 ● **就労移行支援事業**を開始 ウェルビー西船橋センターを開設
- 2012年11月 ● **3センター**同時設立 ウェルビー航空公園駅前センター、新越谷駅前センター、松戸センター
- 2014年6月 ● **未就学児向け**に療育事業を開始（児童発達支援事業） ハビー川越教室を開設
発達障害者に特化した就労支援事業を開始 ジョブセンター草加を開設
- 2015年4月 ● **関東圏以外**への進出開始 ウェルビー名古屋駅前センターを開設
- 2015年6月 ● **30拠点** 突破
- 2016年9月 ● **50拠点** 突破
- 2016年11月 ● **小中高生向け**に療育事業開始（放課後等デイサービス事業） ハビープラス川越教室を開設
- 2017年10月 ● **東証マザーズ**上場
- 2018年4月 ● **就労定着支援事業**を開始 新大阪センター・荻窪駅前センターを開設

未就学児から成人までの年齢層に対して、**隙間のない障害福祉サービスを提供**

就労移行支援事業（18歳以上65歳未満）

就労希望障害者への職業訓練、求職活動支援、職場定着支援

- **ウェルビー**

「障害者総合支援法」に基づくサービス
就労移行支援事業所の運営



- **その他**

就労定着支援事業所、特定相談支援事業所、
ジョブセンター、ウェルビーチャレンジの運営

療育事業（18歳以下）

障害児への成長・発達の支援・指導

- **ハビー**

「児童福祉法」に基づくサービス
児童発達支援事業所（未就学児向け）の運営

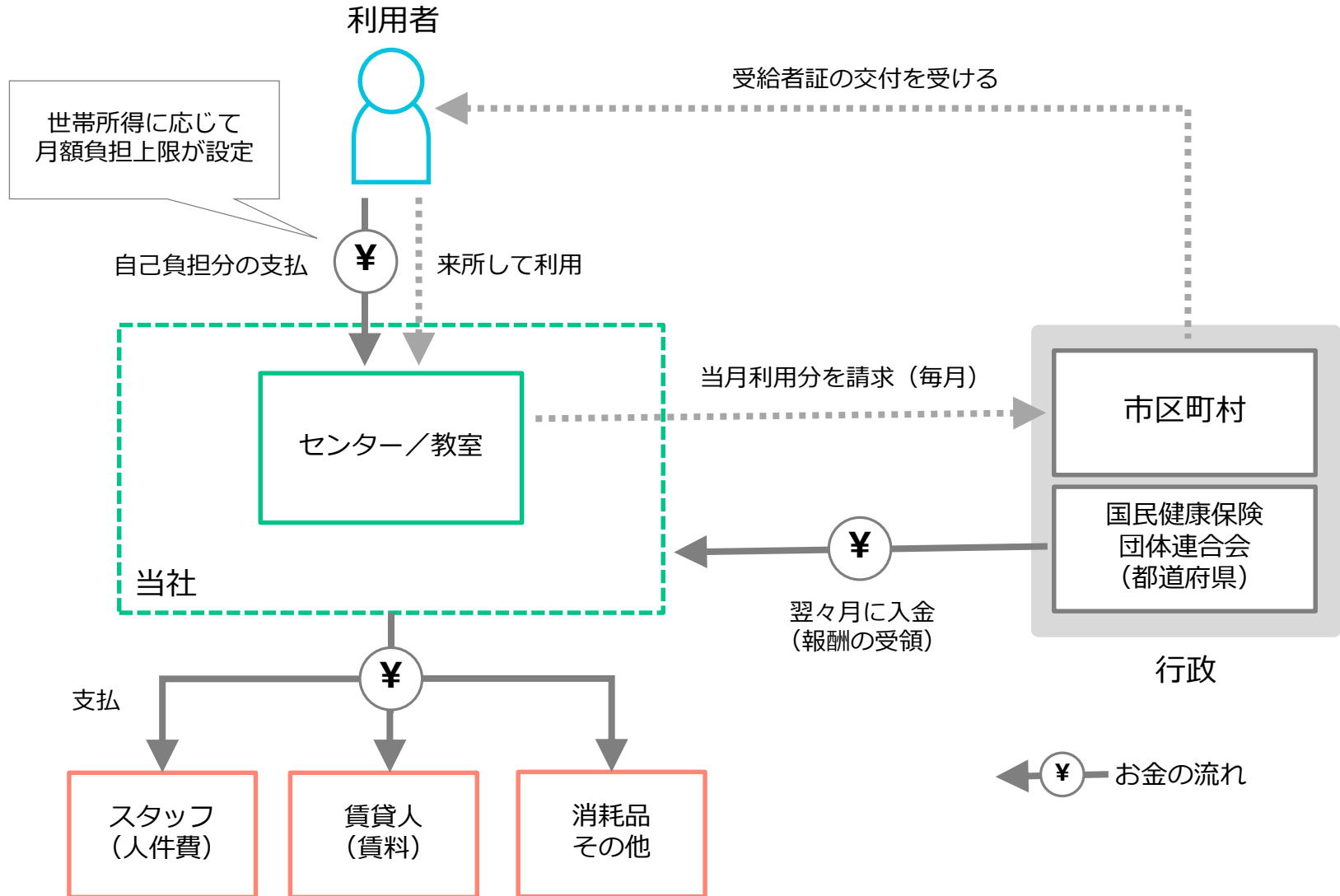


- **ハビープラス**

「児童福祉法」に基づくサービス
放課後等デイサービス事業所（小中高生向け）の運営



利用者の利用日数に応じて、行政および利用者から報酬を受領するビジネスモデル



首都圏を核に全国規模で事業所の開設が進行

就労移行支援事業所
「ウェルビー」
全国の事業所数 **65**拠点

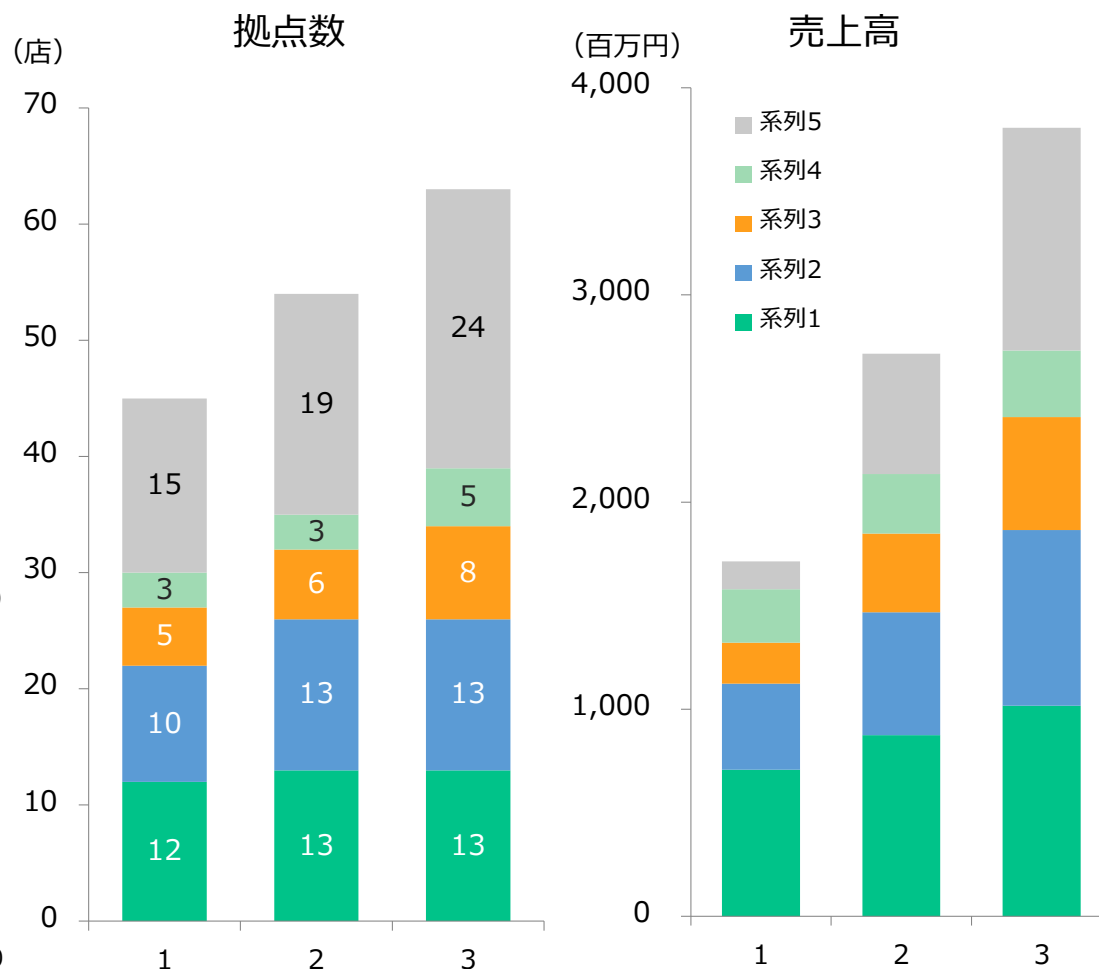
(2018年12月31日現在)



※括弧内の数字は、定着支援事業所を併設しているウェルビーの事業所数です。

出所：当社HPより

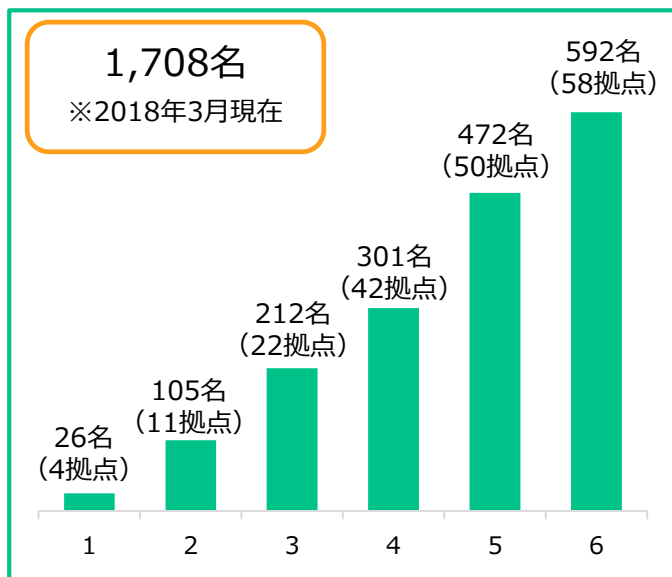
地域別の状況



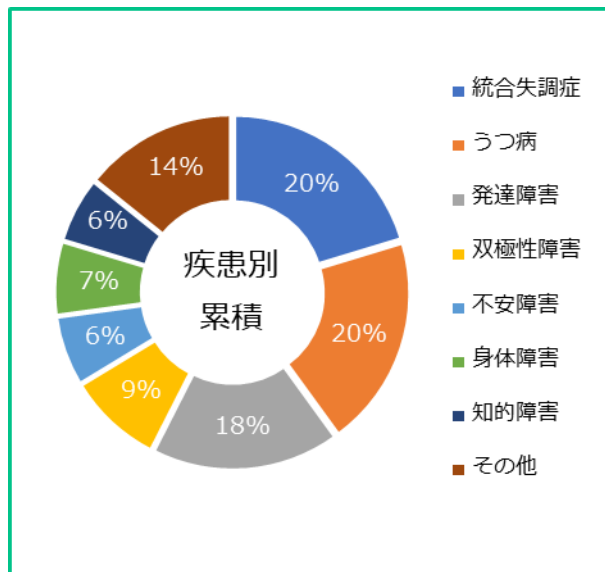
就労先担当者との定期的な連絡・相談を通じて、職場定着をサポート

(障害特性及び配慮の方法、職場での接し方や指示の出し方等、利用者の業務習得に向けたアドバイス)

年度別就職者数

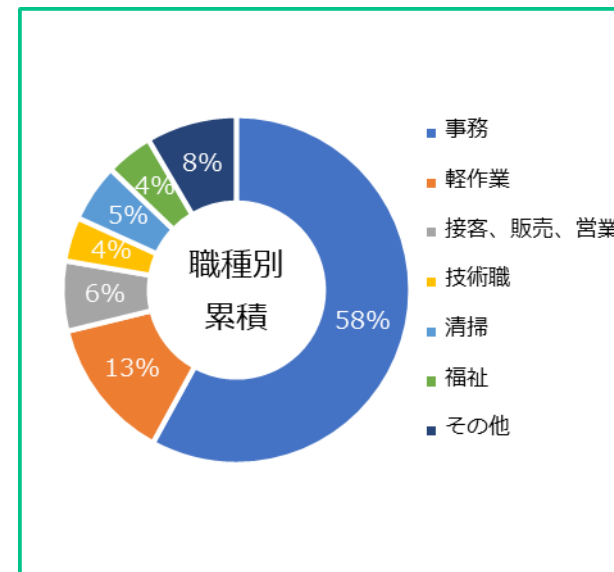


疾患別就職実績割合



※ 統合失調症～不安障害までの精神疾患で70%

職種別就職先割合



※事務職が多く70%以上の方が未経験職種に就職

直近1年間の6ヶ月定着率

86.1%

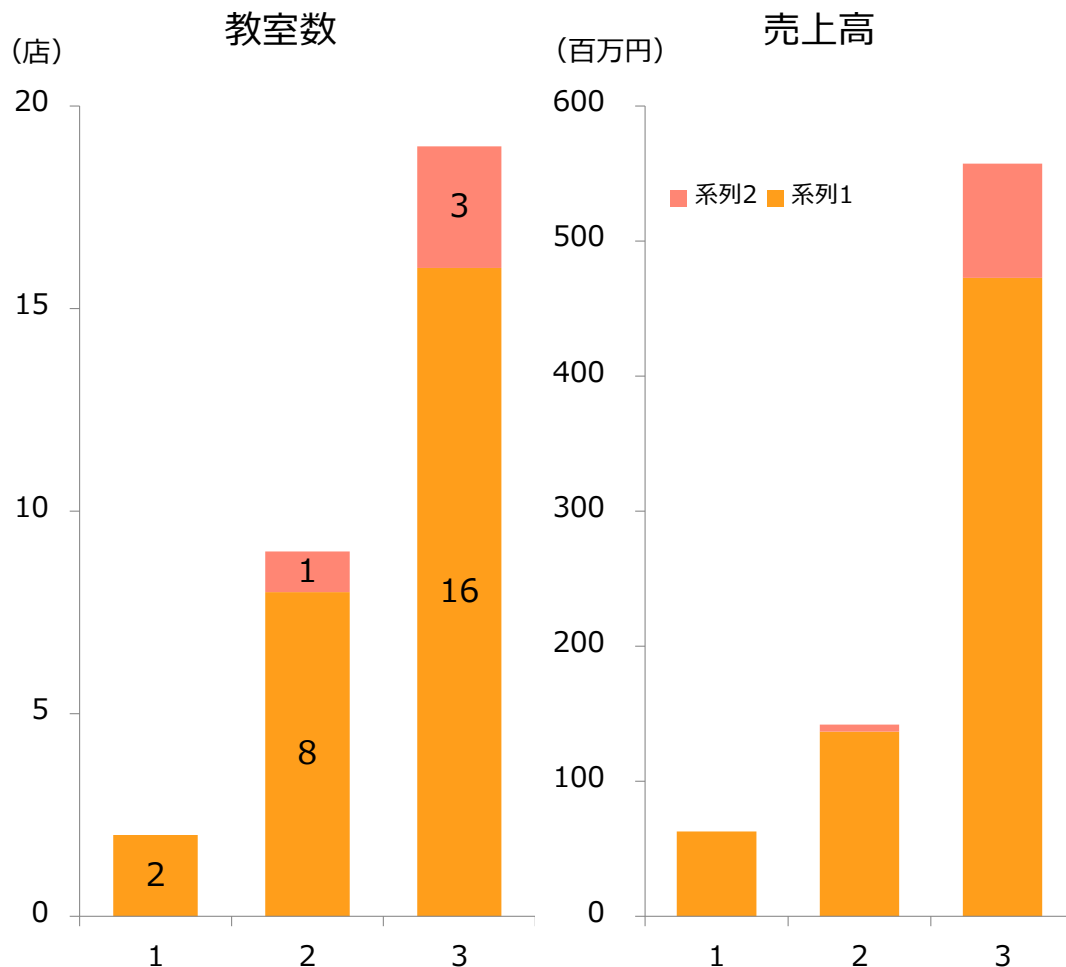
※2017年4月～2018年3月の間に当社事業所を経て就職した利用者のうち、6ヶ月以上就労定着した者の割合

首都圏から教室の新設を推進

ハビー
全国の教室数 **21** 拠点

ハビープラス
全国の教室数 **3** 拠点

(2018年12月31日現在)



① 業務マニュアルの整備及び内部監査

業務マニュアルの整備・運用により、一定以上のサービス品質を確保

内部監査による有効性の評価

② 地域連携・地域密着

事業所のある地域の公共団体・障害福祉機関、病院、教育機関等、関連諸機関との連携

展開地域での強固なネットワークを構築

③ 開所時点でのサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の配置義務（指定要件）

2019年3月で、1年間の猶予措置廃止

同責任者の開所時点での配置が義務化され、人材確保が一層困難に

当社は、社内から養成・輩出が可能

①研究成果を学会等で発表

発表時期	学会名・発表会名	発表内容
2017年11月	第25回 職業リハビリテーション研究・実践発表会	精神障害者・発達障害者の職場定着について就労移行支援事業所が行う企業支援の試み・調査発表
		就労移行支援事業所における集団認知行動療法に基づいたプログラム効果② —プログラムへの動機付けを高める—
		埼玉県発達障害者就労支援センター ジョブセンター草加 事例報告 —もしかして発達障害かも？ から受けられる支援の形—
		就労移行支援事業所における障害者の職場定着支援に関する実績報告 —ウェルビー高崎駅前センターの取り組み—
	日本精神障害者リハビリテーション学会 第25回久留米大会	精神障害者・発達障害者の職場定着について就労移行支援事業所が行う企業支援の試み・調査発表
2017年12月	就労支援フォーラムNIPPON2017	精神障害者の訓練継続に向けた取り組み —集団認知行動療法に基づいたプログラムについて—
2018年11月	第26回 職業リハビリテーション研究・実践発表会	仕事の模擬体験プログラム『企業実践』の提供方法に関する取り組み—生きたプログラム運営をめざして—
		就労移行支援事業所におけるセルフモニタリングシートを活用した介入—躁状態の兆候に対処し、訓練継続に至った事例—
		就労移行支援事業所におけるセルフモニタリングシートを活用した介入—自己効力感を高め、職業準備性が向上した事例—
2018年12月	就労支援フォーラム NIPPON2018	職場にふさわしい役割行動を育むために就労移行でできること—仕事の模擬体験プログラム『企業実践』を通じて—
	日本精神障害者リハビリテーション学会 第26回東京大会	就労移行支援事業所におけるセルフモニタリングシートの活用—自己効力感を高める関わりを通して就労準備性が向上した事例—

②実践報告会 (Wel-1cup)の実施

- ✓ 各事業所独自の実践や成功事例を発表
- ✓ 社内全体でノウハウを共有することで、支援力の向上を目指す

③就労フォーラムの開催 (年1回)

- ✓ 障害者就労をテーマとした大規模イベント
- ✓ 参加者は関連支援機関、行政、企業の担当者、利用者及びOB、OG等
- ✓ 基調講演やパネルディスカッション、プログラム体験会等を実施



18歳以上65歳未満の在宅の精神障害者数は2,023千人

日本の生産年齢人口の約2.6%

(千人)

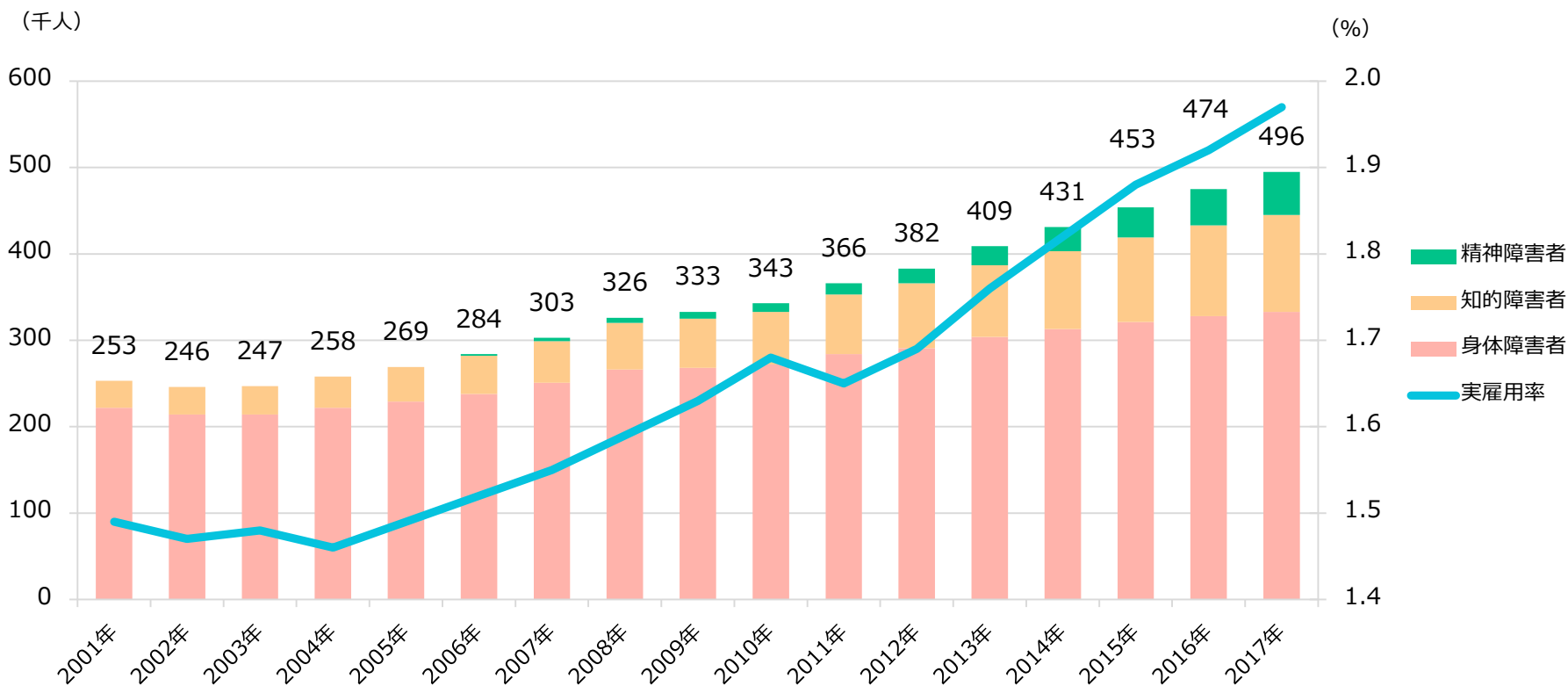
	総数	在宅者	18歳以上 65歳未満 ※	施設入居者 身体・知的障害者 更生施設等入所者や 入院患者
身体障害児・者	4,360	4,287	1,013	73
知的障害児・者	1,082	962	580	120
精神障害者	3,924	3,611	2,023 (20歳～65歳未満)	313
総計	9,366	8,860	3,616	506

※ 日本の生産年齢人口：75,557千人（2018年5月1日現在）

出所：平成30年版 障害者白書（内閣府）、人口推計平成30年10月報（総務省統計局）より当社作成

- 雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新、雇用障害者数は14年連続で過去最高
- 2018年4月より法定雇用率を**2.2%**に引き上げ、2020年度更に**2.3%**に引き上げ
- 「働き方改革実行計画の決定は、日本の働き方を変える改革にとって、歴史的な一歩」

実行計画指標：就労移行支援事業所等の利用を経て一般就労へ移行する者を2020年度までに
2016年度実績の**1.5倍以上**（第10回働き方改革実現会議（2017年3月28日）における総理発言等より抜粋）

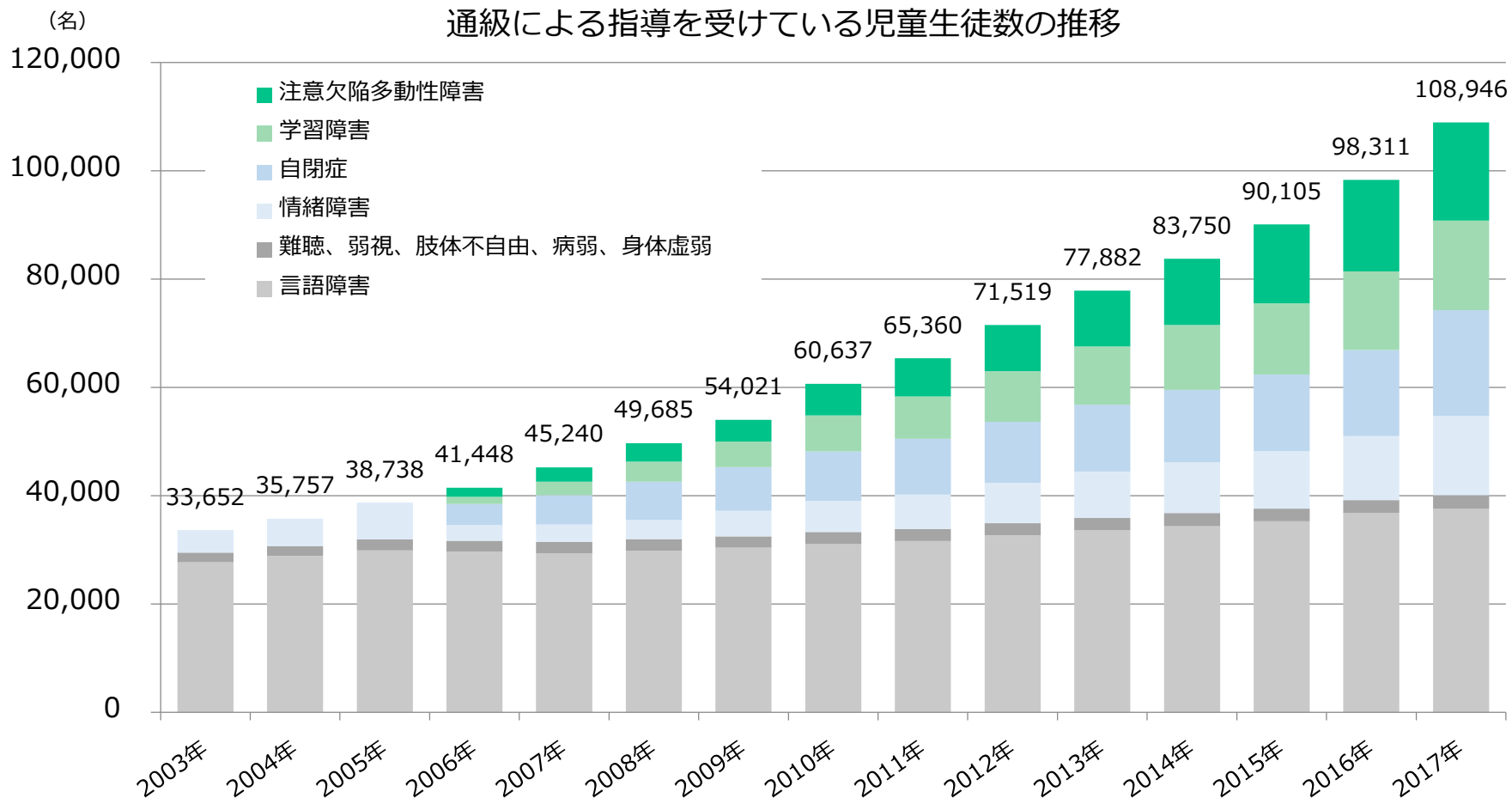


出所：厚生労働省：平成29年 障害者雇用状況の集計結果

■ 通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒数の割合 6.5% (2012年12月 文部科学省調べ)

■ 通級 (※) による指導を受けている児童生徒数は年々増加

※通級：障害に応じた個別指導



出所：文部科学省：平成29年度通級による指導実施状況調査結果について

1. 会社・事業概要

2. 2019年3月期第3四半期決算の概要

決算概要

- 売上高43.1億円、営業利益11.9億円、経常利益11.9億円、純利益7.5億円
 - ✓ 前年同四半期比で売上高34.3%増、営業利益58.0%増、経常利益51.4%増、純利益55.4%増、
 - ✓ 売上高営業利益率27.7%、売上高経常利益率27.6%
 - ✓ 事業所の移転に伴って、減損損失（特別損失）が発生（3事業所）

出店状況

- 新規出店は就労移行支援事業所（ウェルビー）**7拠点**、療育事業所**7拠点**、計14拠点を予定（期初計画）
- 第3四半期末において**ウェルビー**は**7センター**、就労定着支援事業所は**44センター**、**ハビー**は**5教室**を開設
- ウェルビー**は、12月に2センターを開所し、期初計画の7センターをクリア
 - 名古屋駅前第2センターを2月に開所、浜松駅前第2センターを3月に開所予定（合計9拠点：計画+2）
- ハビープラス**は、2教室を3月に開所予定。療育事業所の期初計画7教室をクリア

業績予想

- 2019年3月期は、売上高55.7億円、営業利益13.0億円、経常利益12.9億円、当期純利益8.3億円を予想
- 第3四半期において、進捗率は売上高77.4%、営業利益92.0%と、順調に推移
- 業績予想は**据え置き**とする
 - ✓ 利用者数の堅調な推移を想定し、増収・増益を見込む
 - ✓ 一方で、追加出店に伴うコスト増を見込んでいる

■ 第3四半期では、売上高、各段階利益ともに順調に推移

前年同四半期実績と比較して、売上高11.0億円増、営業利益4.4億円増、経常利益4.0億円増、純利益2.7億円増

科 目	2018年3月期 3Q		2019年3月期 3Q		前年同四半期比	
	Apr. - Dec.		Apr. - Dec.		増減額 (百万円)	増減率
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
売 上 高	3,207	100.0%	4,307	100.0%	1,099	34.3%
売 上 総 利 益	1,297	40.5%	1,815	42.2%	518	39.9%
営 業 利 益	754	23.5%	1,191	27.7%	437	58.0%
経 常 利 益	786	24.5%	1,190	27.6%	404	51.4%
純 利 益	485	15.1%	753	17.5%	268	55.4%

第3四半期決算 – 第3四半期会計期間の概要

- 第3四半期会計期間は、**前四半期比**で、売上、各段階損益ともに減少
- 主な要因は、定着支援体制加算の終了にともなう売上高の減少によるもの ※1
 - ✓ 利用者数は、就労移行支援事業及び療育事業ともに、堅調な推移
 - ✓ 販売費及び一般管理費として、11月に社員総会を開催したことにより、福利厚生費を計上 ※2

科 目	2019年3月期 1Q		2019年3月期 2Q		2019年3月期 3Q		前四半期比	
	Apr.- June		July- Sept.		Oct.- Dec.		増減額 (百万円)	増減率
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
売 上 高	1,377	100.0%	1,476	100.0%	1,453	100.0%	▲ 22	▲ 1.5%
就労移行支援事業	1,162	84.4%	1,203	81.6%	1,152	79.3%	▲ 51	▲ 4.3%
(就労移行 報酬)	(1,046)	(76.0%)	(1,099)	(74.5%)	(1,134)	(78.0%)	(34)	
(定着支援体制加算)	(116)	(8.4%)	(102)	(6.9%)	—	(0.0%)	※1 (▲ 102)	
(定着支援 報酬)	(0)	(0.0%)	(2)	(0.1%)	(18)	(1.3%)	(16)	
療育事業	214	15.6%	272	18.4%	301	20.7%	29	+10.7%
売 上 総 利 益	571	41.5%	647	43.9%	596	41.0%	▲ 50	▲ 7.8%
営 業 利 益	362	26.3%	448	30.4%	380	26.2%	▲ 67	▲ 15.2%
経 常 利 益	362	26.3%	448	30.3%	380	26.1%	▲ 67	▲ 15.1%
純 利 益	224	16.3%	293	19.9%	236	16.2%	▲ 56	▲ 19.4%

第3四半期決算－業績予想比較

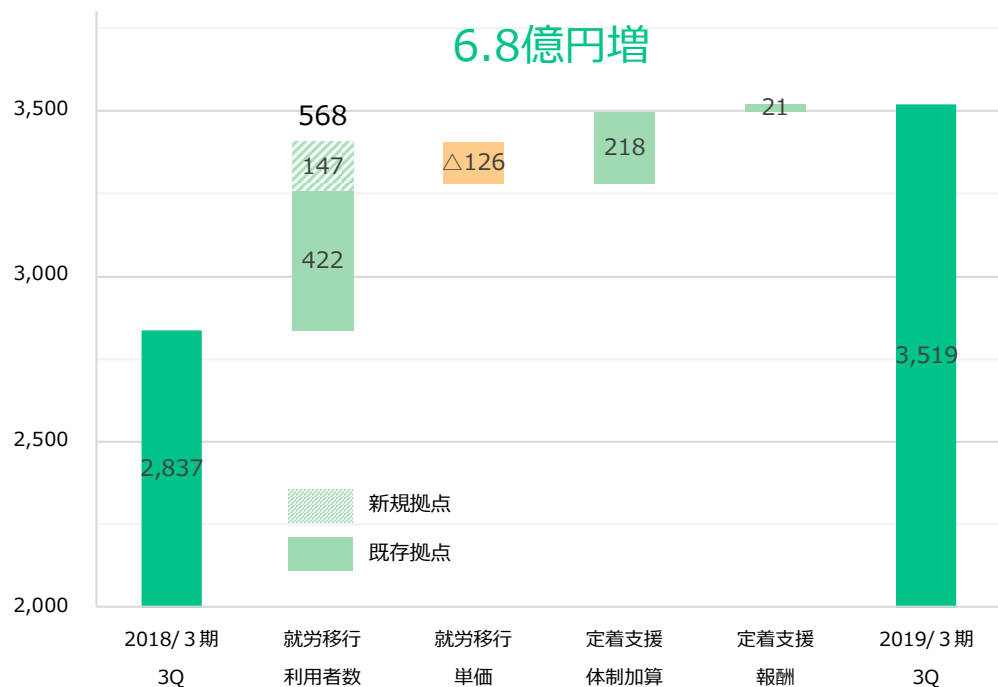
- **通期業績予想**に対し、第3四半期累計期間の進捗率は、
売上高77.4%、営業利益92.0%、経常利益92.2%、純利益90.3%であり、順調に推移
- 業績予想は**据え置き**とするが、利用者数の堅調な推移を想定し、増収・増益を見込む。
一方で、追加出店に伴うコスト増を見込んでいる。

科目	2018年3月期		2019年3月期				2019年3月期 3Q	
	実績		通期予想				実績	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	増減額 (百万円)	増減率	金額 (百万円)	進捗率
売上高	4,364	100.0%	5,565	100.0%	1,201	27.5%	4,307	77.4%
営業利益	1,012	23.2%	1,295	23.3%	282	27.9%	1,191	92.0%
経常利益	1,042	23.9%	1,291	23.2%	248	23.8%	1,190	92.2%
純利益	704	16.1%	834	15.0%	129	18.4%	753	90.3%

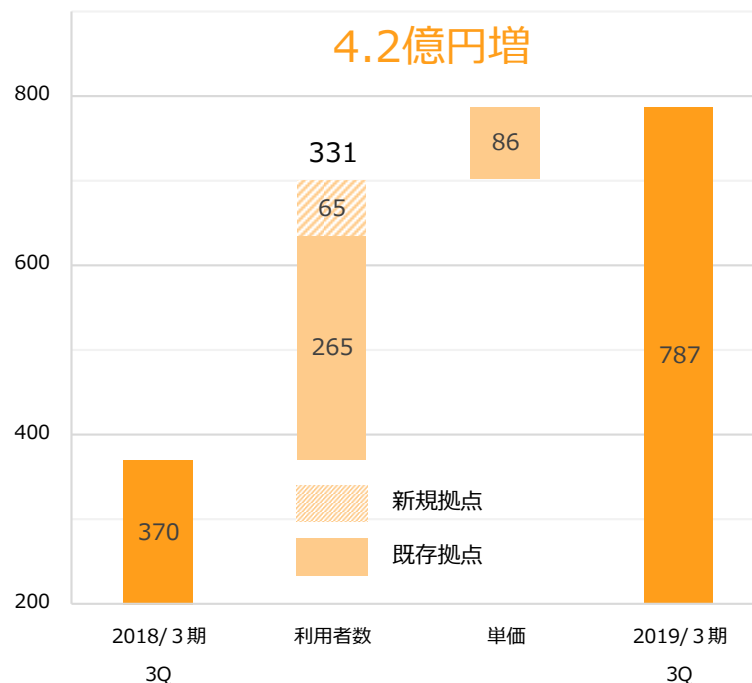
第3四半期決算－売上高増減要因

- **就労移行支援事業**の売上高は前年同四半期比で24%増
- **療育事業**の売上高は前年同四半期比で113%増

(百万円) 売上高(就労移行支援事業)



(百万円) 売上高(療育事業)



※上記の売上高の増減要因分析におけるそれぞれの項目は、簡易的に算出した内部管理用の参考値です。

※差異分析「利用者数」における「新規拠点」の金額は、前年度1月以降に開所した事業所（就労10拠点、療育5拠点）の利用者数を対象として算出しております。

■売上原価は、581百万円の増加

- ✓ 拠点数の増加により、売上原価は増加したものの、売上原価率は改善
- ✓ 人件費については、拠点数増に加えて、賞与制度の創設や資格手当の拡充等により増加

科 目	2018年3月期 3Q		2019年3月期 3Q		前年同期比
	Apr. - Dec.		Apr. - Dec.		
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	増減額 (百万円)
人 件 費	1,302	68.2%	1,740	69.9%	437
地 代 家 賃	200	10.5%	255	10.3%	55
消 耗 品 費	185	9.7%	203	8.2%	18
旅 費 交 通 費	79	4.2%	102	4.1%	22
減 価 償 却 費	48	2.5%	63	2.5%	15
そ の 他	93	4.9%	126	5.1%	32
合 計	1,909	100.0%	2,491	100.0%	581
売 上 原 価 率	59.5%		57.8%		

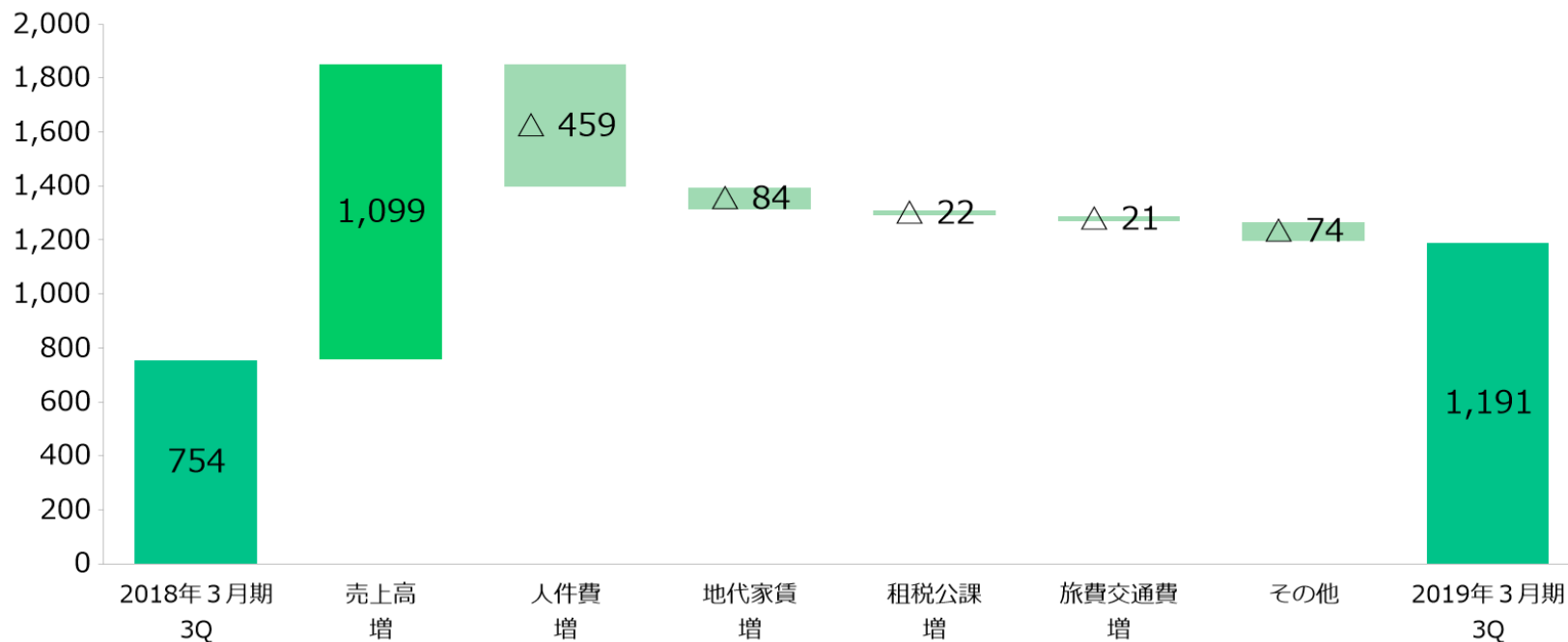
■販売費及び一般管理費は、81百万円の増加

- ✓ 上場に伴う本部機能の強化等により、人件費が22百万円増加
- ✓ 課税仕入の増加に伴う消費税増、外形標準課税額の増加に伴い、租税公課が20百万円増加
- ✓ 本部移転に伴い、地代家賃が29百万円増加

科 目	2018年3月期 3Q		2019年3月期 3Q		前年同期比
	Apr. - Dec.		Apr. - Dec.		
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	増減額 (百万円)
人 件 費	258	47.5%	280	44.9%	22
租 税 公 課	92	17.0%	112	18.0%	20
広 告 宣 伝 費	59	10.9%	69	11.1%	10
支 払 手 数 料	49	9.0%	52	8.4%	3
地 代 家 賃	14	2.6%	43	7.0%	29
福 利 厚 生 費	11	2.2%	16	2.6%	4
そ の 他	58	10.8%	50	8.0%	▲ 8
合 計	543	100.0%	624	100.0%	81
売 上 高 販 管 費 率	16.9%		14.5%		

■ 営業利益は前年同四半期比で437百万円増加

(単位：百万円)



※上記の営業利益の増減要因分析における金額は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計となります。

第3四半期決算－貸借対照表の増減要因

- 資産は、売掛金増及び新規出店に伴う設備投資により増加
- 負債は、借入金等の支払いにより減少
- 自己資本比率は、68.3%に改善

科目	2018年3月期		2019年3月期 3Q		増減	増減率
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
流動資産	2,433	79.5%	2,652	78.7%	218	9.0%
固定資産	626	20.5%	717	21.3%	91	14.6%
総資産	3,059	100.0%	3,369	100.0%	310	10.1%
負債	1,224	40.0%	1,067	31.7%	▲ 156	▲ 12.8%
(負債のうち、社債及び借入金の残高)	(592)	(19.4%)	(443)	(13.1%)	(▲ 149)	(▲ 25.3%)
純資産	1,835	60.0%	2,301	68.3%	466	25.4%
自己資本比率	60.0%		68.3%			8.3%

流動資産の増減要因	
・売上増に伴う売掛金の増加	(+ 166百万円)

固定資産の増減要因	
・有形固定資産の増加	(+ 60百万円)
・敷金及び保証金の増加	(+ 22百万円)

負債の増減要因	
・社債及び借入金の支払いによる減少	(△ 149百万円)

純資産の増減要因	
・純利益計上による利益剰余金の増加	(+ 753百万円)
・配当金支払いによる利益剰余金の減少	(△ 295百万円)

■ 第3四半期累計期間は、ウェルビー7センター、定着支援事業所44センター、ハビー5教室を開設

- ✓ 期初において、ウェルビー（就労移行支援事業所）7センター、ハビー6教室、ハビープラス1教室の開設を計画
- ✓ ウェルビーは、12月開所において、期初計画の7センターをクリア。第4四半期において、2センターを追加出店
- ✓ 療育事業においては、3月にハビープラス2教室を出店予定。療育事業所として、計7教室を出店

就労移行支援事業



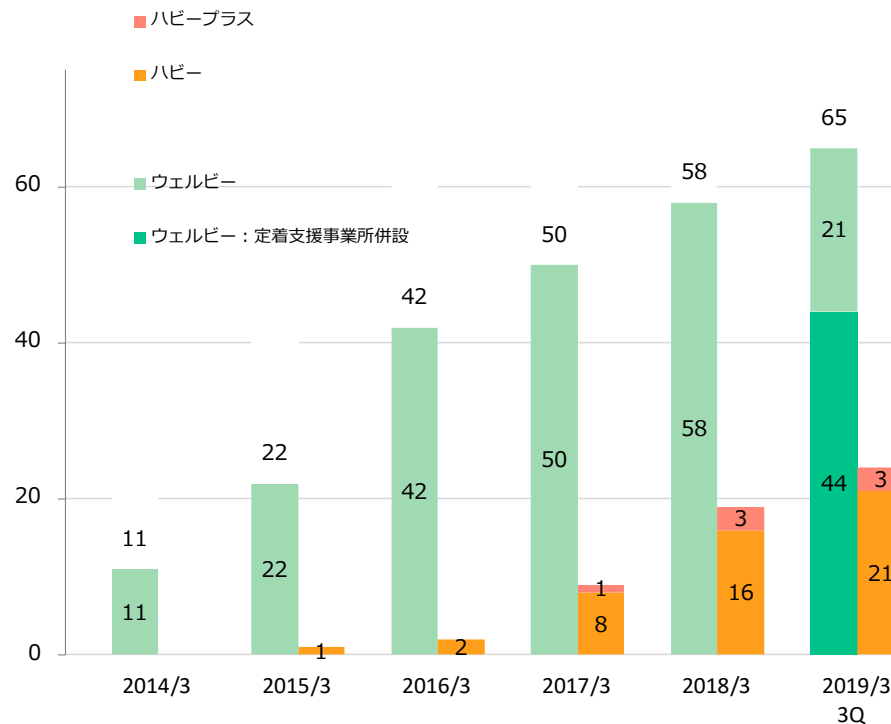
- 【就労移行支援事業所（ウェルビー）】（計画7拠点）
- 2018年4月 高崎駅前第2センター
 - 5月 所沢プロペ通りセンター
 - 6月 本厚木駅前第2センター
 - 8月 仙台駅前センター（東北初）
 - 8月 松山センター（四国初）
 - 12月 戸塚駅前センター
 - 南浦和センター
 - 2019年2月 名古屋駅前第2センター
 - 3月 浜松駅前第2センター（予定） } 追加出店
- 【就労定着支援事業所】
- 2018年4月 新大阪センター
 - 狹窪駅前センター
 - 7月 上大岡センター
 - 8月 春日部センター
 - 10月 39センター開所
 - 11月 高崎駅前センター

療育事業



- 【児童発達支援事業所（ハビー）】（計画6拠点）
- 2018年4月 志木第2教室
 - 5月 湘南台教室
 - 柏教室
 - 6月 越谷教室
 - 9月 上板橋教室
- 【放課後等デイサービス事業所（ハビープラス）】（計画1拠点）
- 2019年3月 志木教室（予定）
 - 浦和教室（予定）

主要事業所の拠点数推移



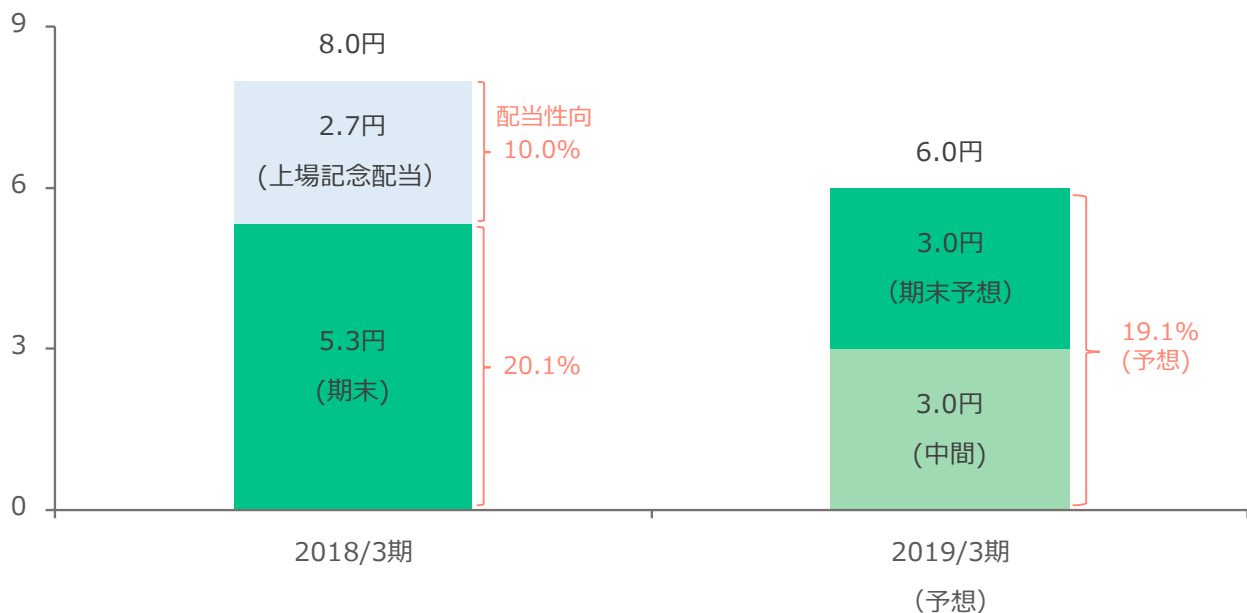
長年に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施

健全な財務体質の維持、将来の事業拡大のための
内部留保の充実

各期の経営成績、財政状態を勘案

目標配当性向：20%

1株当たり配当金（円）



- ※ 1 期末配当は定時株主総会にて正式に決定いたします
- ※ 2 株式分割の影響を補正しております
- ※ 3 2018/3期においては、東証マザーズ上場記念として配当性向10%分を増配しております

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を当社の許可なく複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

【お問い合わせ先】

ウェルビー株式会社 IR担当

TEL : 03-6268-9542
FAX : 03-6268-9543
e-mail : ir@welbe.co.jp
URL : <http://www.welbe.co.jp/>

